

座談会

ブラジル市場の特質と成長性

出席者



大竹 茂 (おおたけ しげる)
在ブラジル日本国大使館
公使 (経済交流促進担当)



相川 武利 (あいかわ たけとし)
国際協力銀行リオデジャネイロ首席駐在員



桜井 悌司 (さくらい ていじ)
日本貿易振興機構サンパウロ・センター所長
(ブラジル日本商工会議所 専任理事)



石川 清治 (いしかわ せいじ)
YKKブラジル社社長 (同 副会頭)



岩村 哲夫 (いわむら てつお)
ホンダサウスアメリカ・リミターダ社長
(同 副会頭)



大前 孝雄 (おおまえ たかお)
ブラジル三井物産株式会社社長
(同 専任理事)



(司会)
金岡 正洋 (かなおか まさひろ)
伊藤忠ブラジル会社社長 (同 副会頭)



金岡 1960～70年代初めにかけて最初のブラジルブームが起こり、多くの日本企業が進出した。80～90年代にかけて、インフレ、為替の変動など環境の変化があり、経済関係は停滞したが、95年にカルドーズ政権が発足し、レアルプランを導入して以降、安定を回復し、2003年にルーラ政権に引き継いだ。

現在ブラジルはBRICsの一つとして世界中から注目を浴び、また日本企業も体力が出てきて、日伯の関係を見直す機運が出てきた。5月末にルーラ大統領の訪日も決まり、時宜を得た企画として日本貿易会月報で特集されることとなった。本日は、ブラジリアの大使館、国際協力銀行（JBIC）リオデジャネイロ事務所およびブラジル日本商工会議所の役員から、経済、ビジネスの観点のお話を伺っていく。

1. ルーラ政権の経済運営

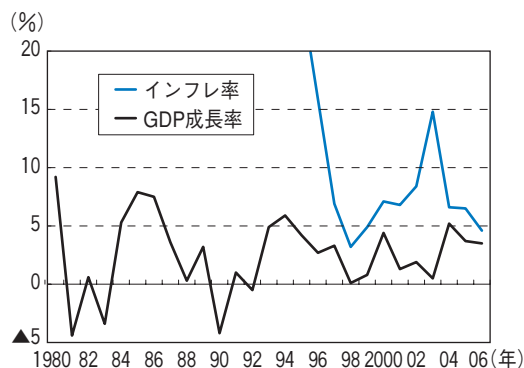
金岡 まず初めに、経済、ビジネスを取り巻く環境として、ルーラ大統領の政策運営の評価および来年の大統領選挙に向けた展望について伺いたい。

大竹 2003年1月にルーラ労働党政権が発足したが、大方の予想に反し、堅実的な緊縮マクロ政策を展開し、ブラジルは国内外の信用を回復してきている。2003年の経済成長率は0.5%だったが、2004年は5.2%の成長を達成し、カル

ドーズ政権時と比較してかなり回復した。

ブラジルは政治と経済とが密接に関係している。ルーラ大統領は、積極的に外交を展開し、特に発展途上国のリーダーの一人として注目を浴びている。昨年末にはブラジルが主導して南米諸国共同体が発足し、また本年5月には南米・アラブサミットがブラジルにて開催される予定である。WTO交渉にあたってはG20のリーダーとして活躍している。しかしながら、内政については、公約に掲げていた社会格差の是正は進んでいない。また今後の経済発展にあたっては、物流などインフラへの積極的な投資が必要となるが、緊縮財政の影響から遅れている。一方で、3月末のIMFの借り換え交渉にあたっては、借り換えを行わず卒業宣言をしたが、こ

ブラジルの実質GDP成長率とインフレ率の推移



(注) 2005、2006年はIMF見通し

(出所) IMF "World Economic Outlook Database, April 2005"より作成

れは経済が好調であることに加え、経済運営に極力独立性を保ちたいとする政府の意志の表れと考えられる。

したがって、対外経済は順調かつ外交は積極的だが、内政については、与党PT（労働者党）内も一枚岩ではなく、また与党連合を組んでいるPMDB（ブラジル民主運動党）もやや統一性に欠ける。このため、2006年の大統領選挙に向けては、連立与党内を強固にし、また、労働者党によって立つ労働者層の、社会格差是正へ取り組んでいくことが課題となろう。

金岡 カントリーリスクとも併せて国際金融界はルーラ政権をどのように見ているのか。

相川 ルーラ政権への移行前から国際金融界の見方は厳しかった。政権が発足し、すでにグローバル化した経済を安定させるためには、まずは国際金融市場との対話を進め、抑制的な経済政策をとらざるを得なかったが、国際金融市場はこれらの経済運営を積極的に評価し、今では信頼を回復している。カントリーリスク・プレミアムも、1,000を超えた時期もあったが、最近ではエマージングマーケット全体が上がっているため、これに引きずられているが、400台へ



大統領府

下がってきている。

金岡 経済界としても次期政権、およびその経済運営には関心があるが、ルーラ与党政権およびPSDB（ブラジル社会民主党）を中心とする野党の動向をどうみているか。

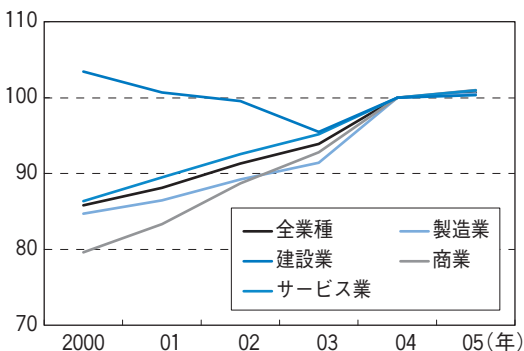
石川 政権を取り2年経った。最初からPTの考える政策に率直に取り組むと政権内が分裂する可能性があったため、今は仕方がないから、現在の政策に取り組んでいるという考えが大部分であろう。一方でこれに賛成しない考え方もPT内にある。しかし、8月に予定されているPTの総会では、2006年の大統領選挙に向けて、政策カードを作り変える必要があるかどうか議論されることとなる。

昨年11月のサンパウロ市長選挙では野党PSDBのセーラ候補が勝利したことで、来年の大統領選挙の行方は50対50となった。この状況下で、8月のPT総会で大統領選挙に向けた政策の方向転換があるのではと危惧している。

桜井 ルーラ大統領再選の条件は2つある。1つは、昨年ほどではないにしても今年も高成長を達成できるかどうか。もう1つは、飢餓撲滅運動など、本来、ルーラ大統領が取り組みたかった政策が今後1年間でどこまで実現できるかである。どちらか1つでもおかしくなってくると再選が微妙になってくる。

大前 連立与党の中で、それぞれの思惑に従って分裂のような動きがみられ、また昨年のサンパウロ市長選挙で野党PSDBが勝利するなど、

ブラジル正規雇用者指数の推移



(注) 1. 2004年12月＝100

2. 季節調整済み

3. 各年12月の値。ただし2005年は2月末

(出所) ブラジル労働・雇用省資料より作成

ブラジルの対外債務状況

(単位：百万ドル、%)

(年)	1999	2000	2001	2002	2003	2004
対外債務残高	225,610	216,921	209,934	210,711	214,930	201,374
債務返済額	60,746	48,781	49,437	49,893	52,988	51,905
(元本返済額)	44,575	32,819	33,119	35,677	38,809	37,623
(利払額)	16,171	15,962	16,318	14,216	14,179	14,282
対外債務残高/GDP	42.0	36.0	41.2	45.9	42.4	33.4
対外債務残高/輸出額	469.9	393.8	360.6	349.1	294.1	208.7
債務返済額/GDP	11.3	8.1	9.7	10.9	10.5	8.6
DSR (債務返済額/輸出額)	126.5	88.6	84.9	82.7	72.5	53.8

(出所) ブラジル中央銀行資料より作成

PT内部の意思の統一が徐々に弱まってきているが、これが来年の大統領選挙にどのように影響してくるか注目したい。

一方でPSDBを中心に次期大統領候補として、サンパウロのアルキミン州知事やミナスジェライスのアエルシオ・ネーベス州知事等が挙がっているが、対抗馬として今ひとつ迫力に欠ける。このため、ルーラ大統領の今後の経済・政治運営によって状況は変わってくるだろう。

金岡 ルーラ大統領は必ずしも経済運営に長けているわけではないが、バロッチ大蔵大臣やメイレス中銀総裁、ロドリゲス農業大臣、フルラン商工大臣など実力ある大臣、官僚等を使い、バランスを取りながら運営してきている。

岩村 ルーラ政権は、雇用最優先と認識している。次期大統領選挙でPTが勝つのか、ネーベス州知事なのかは分からないが、ルーラ大統領が再選された場合、現在と同様に雇用を最優先に置き、経済成長を加速していく政策に変わりはないとみている。

2. ブラジルのカントリーリスク

金岡 企業が投融資を行ううえでカントリーリスクは無視できない。最近では国際格付け機関の評価も上向き、カントリーリスク・プレミアムも400台へと低下してきた。

相川 マクロ経済は、持続的な成長路線に乗ってきている。今後は、金利引き下げの動向、社

会の安定化への取り組みがポイントとなろう。また財政に関して、税負担率が高い割に、投資に回る資金が非常に少ないため、インフラ整備、社会保障制度の整備が遅れている。一方で人件費が高く、財政の配分が課題である。ただし、IMFとの交渉で、財政のプライマリーバランス計算上、枠外の支出として、インフラ整備のために30億レアルを得て、対象プロジェクトの選定を進めており、またPPP（官民合同プロジェクト構想）など財政の制約の中でインフラ投資を促進するなど、問題意識は明確に持っている。政治については、クーデターをはじめ、テロなど地政学上のリスクの懸念はない。IMFプログラム卒業による通貨の下落があるか懸念されていたが、慎重な財政金融政策を維持し、為替は堅調に推移している。

最も懸念されていた対外債務も1年間で200億ドル減らし、GDPに占める比率も30%台に低下してきている。流動負債に対する流動債権の比率も180%となり、輸出の増加により、輸出に対する対外債務の比率も大幅に改善してきている。このように、外的ショックへの脆弱性は弱まり、最近ではレアル建外債の発行もみられるなど信認も回復してきている。ただし、石油価格に引きずられてのインフレ発生および、米国の金利動向が今後の懸念材料である。

金岡 マクロ経済はかなり改善してきたが、まだ全幅の信頼を置くまでには来ていないという

状況だろう。

次にブラジルクストと言われる投資阻害要因について伺いたい。日伯の会合の際に必ず討議される項目であるが、2004年度にJBICが日本企業を対象に、ブラジルへの海外直接投資阻害要因についてアンケートを取ったところ、①税制、労働法の不透明な運用、②治安問題、③不十分な知的財産権保護、④通貨・物価の不安定性、⑤道路、通信、港湾など不十分なインフラが挙げられた。

桜井 ブラジルはいわゆるブラジルクストを削減する意思があるのだろうか。中南米にはブラジルの競争相手はいないため、王様のような存在である。ブラジルは、中南米諸国ではなく、中国、インド、場合によっては米国、欧州と競争して投資を誘致しなければならないと常々指摘しているが、なかなかそのような発想にはならない。税金も高く、複雑であり、負担率もGDPの約40%を占める。そのほか自らの首を絞めることになる労働法の問題、通関処理の問題やビザ発給の効率化、治安なども問題意識を持って取り組んでほしい。

またマクロ経済では、最近、通貨レアルが対ドルでポーランド通貨を上回って切り上がっているが、貿易収支に及ぼす影響が懸念される。

金岡 私が委員長を務める当会議所のGIE（外国人投資家グループ）委員会でも、マナウス・フリーゾーンの税金問題、サンパウロの空港混雑緩和の問題などのビジネス阻害要因について、他の先進国の外資企業とグループになってブラジル政府へ要望しているが、これに対して、最近では耳を貸すような例も出てきている。

桜井 ただし、ブラジルクストは、何も外国資本だけに当てはまるのではなく、全く同様に国内資本にも当てはまることを忘れてはいけない。欧米資本は、ブラジルクストにもかかわらず、果敢に投資をしている。

金岡 一方で、投資先としての有望な理由とし

ブラジル・レアルの対ドル為替相場の推移



て、先ほど挙げたJBICのアンケートによれば、第1に今後の市場の成長性が挙げられている。第2に中国よりは高いが、労働力が安い。第3にマーケットの規模が現状でもそこそこ大きい。第4に組み立てメーカーにとっては、マナウスの保税地域等もあり、供給拠点として魅力があるなど、生産・販売両面で評価されている。

大前 当社はブラジル市場にかなり以前から取り組み、戦略的に重要なマーケットと位置付け、経営資源を重点的に投入しているが、特に大きなハンディキャップは感じていない。ブラジル経済も今や完全にグローバル経済の中に組み込まれている。20年ほど前にモラトリアムを行い、その結果、自ら高い授業料を払った苦い経験を有していることから、再び同じ過ちを犯すことは考えにくい。ブラジルでビジネスを行っていくうえでむしろ重要なのは、プロジェクトの中身とそれを行う現地側パートナーの与信リスクと考えている。パートナーおよび進めていく案件の中身を厳選していくことがより重要である。

金岡 当地で長い期間ビジネスを続けられているメーカーの立場から伺いたい。

岩村 当社は71年、サンパウロに進出し、75年にホンダ・ド・ブラジルを設立、76年からアマゾン州マナウス市で二輪車、97年からサンパウロ州スマレ市で四輪車の生産を始めた。この間、政府の経済政策が原因となる混乱がかなり



国会議事堂

あったようで、先輩達は大変な苦勞を強いられたようだ。けれども、最近は大変安定した状況で、為替については、アジア危機、ルーラ政権への移行時を除けばほとんど安定している。現在は2002年当初とほぼ同じレベルで、切り上がっているわけではない。ブラジルの実力をきちんと評価しているということだろう。輸出産業への打撃が言われているが、より安易な利益を求めるためのロビイングにすぎないと考えている。ブラジルはグローバルマーケットで、今の為替レベルで十分戦っていける実力を持っている。

市場の観点からみれば、例えば二輪車については、地方ではパブリック・トランスポーターションが整備されていないため、例えば、夜間学校に通う学生等に大量に利用されている。市場はまだまだ伸びるとみている。

また、税金や労働法の問題などブラジルコストについては引き続き改善を要求し続けるべきではあるが、一方で、事業を拡大し、グローバル化をより進めることで、ブラジル自身がひずみに気付いて自らを是正するよう努力させることが最良の手段と考える。

相川 ブラジルは王様、と言われたが、天然資源に恵まれていることが、逆に改革を遅らせ、経済成長を阻害してきた。しかし国内貯蓄だけでは経済成長はできない。外国投資を呼び込ま

ざるを得ないため、どのように環境を整備すべきかを考えるようになっている。構造改革の素地はできつつある。例えば、ようやく本年5月から新破産法が発効するが、これまでは裁判所に持ち込んでも債権者が泣くしかない状況だったが、法制度的に解決できるようになり、状況は変わってきている。

石川 対米ドル為替相場は、94年7月にカルドーゾ蔵相がレアルプ

ランを導入したときに1対1であったが、いくつかの経済指数を累計してみると、現在、ちょうど当時からのインフレを合わせたものと同じ水準（1ドル＝2.65レアル）である。アルゼンチンも当時1対1であり、メルコスール内では両国は為替相場を合わせている感触がある。このような為替相場が99年に破綻したのは、この間のインフレを修正しなかったためである。

先ほどから、ブラジルリスク、またブラジルリスクが重なったブラジルコストについて指摘されているが、十分ではないにしてもかつてと比べれば改善されてきた。レアルプランが導入されて、まず企業の考え方が変わった。ブラジルは王様とのコメントがあったが、大部分は経済のグローバル化を理解し、世界と競争していかなければならないと感じている。貿易収支も均衡してきたが、ブラジル企業が機械をはじめとして積極的に輸入し、資本を蓄積した結果、その後の輸出につながった。企業努力によるものである。決して為替のおかげだけではない。また遅ればせながら政府も税制改革等にも取り組み、さらに進めていかなければならないと認識している。一時期、ルーラ政権への懸念から1ドル＝3.5～4.0レアルとなったが、これは異常で、その後、信用を取り戻し、1対1からインフレを加えたレベルに戻ってきている。

3. ブラジルと対外経済との関係

金岡 最近、ブラジルと中国との経済緊密化の動きが著しい。特に貿易では、2004年のブラジルからの輸出が米国、アルゼンチン、オランダに続いて中国が4位、日本は8位である。輸入では2004年に中国が4位、日本が6位だが、2003年は中国が5位、日本が4位であり、逆転している。2004年にはルーラ大統領が400人を超える通商ミッションとともに中国を訪問し、両国でさまざまなプロジェクトが発表された。しかし、その後の状況については、例えば中国の需要増に対応した大豆の輸出にあたって中国側から品質へのクレームがつき、両国で対立があった。また合意されたプロジェクトも進んでいない。かつて日本が経験したような難しさをブラジルも中国市場で経験し始めている。

一方で日本にとって中国は大きな貿易・投資相手国であり、これまでの経験を生かして、伯中ビジネスに関わっている。

桜井 昨年、ブラジルでは中国ブームという状況であった。昨年5月のルーラ大統領訪中の際にはマスコミが大々的に報道したし、また、10月の胡錦濤中国国家主席のブラジル訪問時には、中国技術商品展を開催、雑技団、舞踏団等も引き連れてきた。そして両国間で打ち上げ花火的に10余りの協定が結ばれた。11月には、ブラジルは中国を市場経済国と認定したが、これについてはFIESP（サンパウロ産業連盟）など財界は大いに不満を持っており、警鐘を鳴らしている。

ブラジルの資源が中国へ大量に輸出されているような印象だが、2004年のブラジルの輸出全体の伸び32%に対して中国向けは20%しか伸びていない。一方で輸入全体の伸び30%に対して、中国からは、送信機の部品、コークス、液晶ディスプレイ、集積回路等のほか、白物家電、繊維、玩具も伸び、73%増となった。今後輸入が

ブラジルの主要国・地域別輸出入額

(単位: 百万ドル、%)

	2003	2004	
		構成比	伸び率
輸出総額	73,084	96,475	100.0
米国	16,692	20,038	20.8
アルゼンチン	4,561	7,373	7.6
オランダ	4,246	5,917	6.1
中国	4,533	5,440	5.6
ドイツ	3,136	4,036	4.2
メキシコ	2,741	3,948	4.1
イタリア	2,208	2,904	3.0
日本	2,311	2,768	2.9
チリ	1,880	2,546	2.6
フランス	1,715	2,190	2.3
英国	1,899	2,117	2.2
スペイン	1,552	1,984	2.1
輸入総額	48,260	62,782	100.0
米国	9,566	11,337	18.1
アルゼンチン	4,672	5,572	8.9
ドイツ	4,206	5,072	8.1
中国	2,148	3,710	5.9
ナイジェリア	1,517	3,499	5.6
日本	2,520	2,868	4.6
フランス	1,768	2,287	3.6
イタリア	1,736	2,053	3.3
アルジェリア	1,115	1,935	3.1
韓国	1,079	1,730	2.8
チリ	821	1,390	2.2
英国	1,205	1,355	2.2

(出所) ブラジル開発商工省資料

どの程度伸びるかが注目される。また最近当地で開催される見本市・展示会を見ても、中国や韓国のプレゼンスが大きくなっており、ブラジル市場への意欲が感じられる。日本のプレゼンスの低いのが気にかかる。

ブラジルは中国を知らない。中国もブラジルを知らない。中国からの移住者も比較的少なく、サンパウロには、他の国と比較して中華レストランも非常に少ないことから、そう言える。お互いに知り合っていないことから、今後はさまざまな問題が出てくる可能性がある。

金岡 成熟した日伯経済関係と、もの珍しさも手伝っている現在の伯中関係とは一律には比較できないだろう。



三権広場

周囲には、大統領府、最高裁判所、国会議事堂

一方でEPA・FTAについてブラジルは、メルコスール（南米南部共同市場）、CSN（南米諸国共同体）やFTAAのほか、EU・メルコスールFTA等も推進しているが、当商工会議所の日伯経済交流促進委員長の大前さんから、日伯EPAの推進について伺いたい。

大前 日伯（メルコスール）間のEPA締結促進については、ブラジルの投資環境整備に対する要望とともに、5月末のルーラ大統領訪日に合わせて開催予定の第11回日伯経済合同委員会のテーマとしても取り上げる予定である。

残念ながら、現時点では、両国とも政府と民間の考え方には大きなギャップがあると感じている。日本は現状、シンガポール、メキシコとはすでに結び、中南米ではチリとの交渉が進められることとなったが、政府の基本方針は、ASEANや韓国などアジア優先である。日本とブラジルとの長い歴史的な友好関係を考えれば、両国はEPAを早急に締結し、より投資しやすい環境を整備していかなければならない。両国間の関係拡大に向け、物流を増やすためにも、

EPA締結のメリットは大きい。まずは、将来の展開を見据えて、日伯の民間レベルでの研究会設立を提案したい。

金岡 先日の日伯官民合同会議の際にも、日本のFTA・EPA交渉にあたり、すでに発足しているシンガポール、メキシコが1番手だとしたら、ASEAN、韓国は2番手、ブラジルは2.5～3番手と説明があった。これを何とか2番手に繰り上げたい。EPA・FTAに関しては、自動車業界の動きが注目されているがいかがか。

岩村 EPA・FTAについては、第1に日本との関係、第2に他の国・地域との関係、つまり中国、インド、韓国、欧米などと比較したときの日本への影響が論点となる。

第1の日本との関係については、四輪車、二輪車生産の現地部品調達が進んでいる。関税がなくなればもちろん歓迎するが、関税ばかりでなく、EPAの中ではブラジル市場で事業を展開している企業が活動しやすい環境を整備してほしい。例えば移転価格や租税条約の問題について、現在も議論が進められているが、EPAの枠内であるべき姿について議論してほしい。

第2の他の国・地域との関係については相反する2つの視点がある。ブラジルが欧米とEPA・FTAを締結した場合には、それら地域の企業と日本企業が同じ土俵で競争できるよう、日伯EPA・FTAを結んで競争力を維持しなければならない。一方で、アジア諸国、例えば、世界の工場として世界各国への輸出を増やしている中国等との関係では、日伯EPA・FTAが結ばれたとしても、所詮、同じ土俵での戦いにはならない。進出後、実績のある日本企業としては、仮にブラジルが中国、韓国等とEPA・FTAを結んだとしても、ブラジルにおける既存投資や雇用を守ることができるような枠組みを、EPA・FTA推進過程での注意点として、ブラジル政府に認識してもらう必要がある。

石川 ブラジルもグローバル経済の中で改革を

進めてきた。関税も平均20%以下になっている。特別な分野以外ではそれほど大きな影響はない。国内の、例えばインフラ整備等の問題も認識してはいるが、投資に回す資金がない。このような問題とも合わせてEPA・FTA交渉を進めていかなければ、ブラジルもグローバル競争に勝てない。エネルギーの供給にしても問題が出てくる。一方で日本はブラジルとの交渉をアジアの後としているが、ブラジルも欧米の後に日本を持ってきている状況である。

大竹 EPA・FTAの交渉は時間、労力を要する。さまざまな調整が必要なことから交渉にはすぐに5～6年くらいかかってしまう。しかし、今、直接的な影響はなくても、米国、EU、韓国、中国等が先に締結してしまったら日本は負担を被る。日本とASEANとの交渉はすでに始まっている。その後、高いレベルで交渉が進む可能性はあるが、メルコスールとの交渉は4カ国を相手とすることになるため、メキシコやチリとの交渉のときよりは困難を伴うであろう。したがって、早いうちに民間ベースの研究会をスタートして準備を進めていくことが重要である。その後、政府の研究会、最終的に合同研究会と進むためかなり時間はかかることが予想される。締結までには今からでもかなりのタイムスパンが必要かもしれない。

ブラジルと韓国との間ではすでに研究会の発足を公表しているのだから、動き出したら早いだろう。日本はブラジルとは長い歴史的なつながりがあるが、中国や韓国^{あなど}の動きを侮ってはいけない。

金岡 日本企業の現地化が進み、日本企業というより現地企業になっている。現地調達が進む一方で、グローバル化も進み、原料、部品等も中国、米国、EUから調達し、さらに製品は域外へ輸出している。このように日伯の関係だけでは考えられない。一方でマナウスのような保税加工地域はFTAが発足すれば優位性が失われ

てしまう。EPA・FTAの論点はさまざまで、多元方程式で成り立っている。また貿易・通商協定だけでなく、経済、ビジネス促進に向けて投資協定、移転価格、ビザ発給等の問題も重要である。まずは日伯両国で民間レベルの研究会を立ち上げることが有効だろう。

4. 日系進出企業の現地経済における役割

金岡 現地に根を張って長く事業に取り組まれているメーカーから、現地社会とどのように関わっているのかを伺いたい。

岩村 われわれは、存在を期待される企業をめざして企業運営をしている。そのために、①優れた製品を提供することにより、顧客、社会への「喜びの創造」を実現し、②また、より多くの方々に製品を使っていただき、喜びを味わっていただく「喜びの拡大」、③として、「喜びを次世代へ」つないでいくために、環境問題等へ取り組んでいくことを企業理念にしている。

具体的には、まずは雇用の確保である。ホンダとしての直接雇用は、二輪、四輪、汎用事業全体で8,785名である。直接、間接に取引している協力メーカーが620社で、各社の売上高に占める当社の売上高の比率で雇用数を計算すれば19,698名となる。また販売店は899社、直接雇用が23,284名であり、これらの合計は約5万人である。今後も事業を拡大しながら雇用をさらに増やしていきたい。

また、投資については、95年以降で約8億ドルであり、主に新機種、生産設備への投資である。またほとんどが再投資であり、ブラジルでの事業を行いながら得られた利益で次の投資を行い、事業、雇用の拡大を行っている。

また、当社の役割はモビリティの提供と認識しており、安全な交通手段の提供がわれわれの使命と考えている。そのため、サンパウロ北西約90kmに安全運転教育センターを設立し、警察、



リオドセ カラジャス鉄鉱山



セニブラ 紙パルプ資源開発

官公庁を中心にトレーニングを行っている。これまで教育を受けた総人数は61,600名となった。また、販売店が中心となり、各地にミニ・安全運転教育センターを81店設立している。

さらに社会貢献活動として、ルーラ大統領の飢餓撲滅運動に則り、1リアルで食事の取れる施設を、マナウスで運営している。また、クリスマス等にファベラ（貧民者生活地区）へ食料および従業員から寄せられた洋服等を提供している。このように地に根ざしながら事業を行っている。

石川 企業である以上、利益を追求し続けることが最も重要である。ブラジルは人口、経済規模で見ても南米の約50%であり、当社はブラジルを主要生産基地として南米に取り組んでいる。

当社はジッパー、金属ボタン等を生産し、ジーンズやカバン、靴等の世界への輸出の一端を担っているが、ブラジルでも世界と同レベルの品質の製品、サービスを提供していきたい。例えばジッパーの種類は先進国では約1,500色があり、黒、紺等にもさまざまな色があるが、ブラジルではまだ240色である。世界に負けない輸出製品の生産により、その国の輸出拡大とともに、輸出先にも貢献している。

さらには、故吉田忠雄社長もよく、その国へ行ったら、その国に貢献しなければならないと

話していたが、ブラジル国内においても、農場投資、学校の設立、食堂施設の運営等を行っている。

金岡 ブラジルに進出しているさまざまな日系企業の動向をご存知の桜井さんに伺いたい。

桜井 もちろん、企業は、利益を追求し、雇用を増やし、税金を納めることが本来の姿であるが、ブラジルにおける企業の社会的貢献活動は非常に発達していると感じている。米国やドイツ、フランスの商工会議所では表彰制度を設け、推進している。一方で日本企業の場合、先日、進出企業への現地化調査でもヒアリングしたが、ほとんどの企業が問題意識は持っているが、必ずしもやり方が適切ではないように思える。日本企業は、お金を出し、寄付をすればよいと考えていることが多いが、顔が見えるようなプログラムを行うことが必要である。また実施した場合、そのことをマスコミや地域社会に堂々と訴えていくべきである。日本商工会議所にも企業の社会的責任委員会を設置して取り組んでいくべき時期にきている。

石川 ブラジルでは、企業の社会への貢献は消費者の拡大につながると考えられている。当社も社会に貢献しなければ存在していくことはできないと認識している。企業は最終的には利益を追求するものだが、当商工会議所で私が委員長を務める労働問題委員会の、マルクス副委員



セラード農業開発 センターピボットによりコントロールされた大豆栽培（左、中）と、コーヒー栽培（右）（カンボ社提供）

長も企業は社会的貢献活動を進めていくべきと主張している。

大竹 日本企業は、ご紹介いただいたような活動のほか、財団を設立するなどにより、社会的貢献活動に取り組んできている。関心を持って進めてきてはいるが、もっと社会にアピールしてよいのではないか。欧米と比較して遠慮がちである。

相川 日本の経済規模に比較してブラジルにおけるプレゼンスが小さい。確かに投資も増加してきてはいるが、他の先進国に比べてまだ少なく、最近のブラジルの活況に日本企業は出遅れている。ブラジル経済に貢献しきれていないと同時に、ビジネスチャンスを見逃している。スペインやポルトガル等が民営化のサービス業に進出してきた後、ここにきてドイツ等が本格的に製造業に進出してきており、設備や機械等への投資需要に対応している。日本企業も工夫してほしい。

金岡 確かに日本からの直接投資は伸びていないかもしれないが、先ほど岩村さんからご紹介いただいたようなブラジル国内での再投資の場合には、日伯間の直接投資統計には出てこない。一方で、再投資であれば円またはドルなど為替による目減りがないメリットもある。

5. ブラジル市場への商社の取り組み

金岡 ブラジル市場における商社の現在および今後の取り組みについて紹介したい。

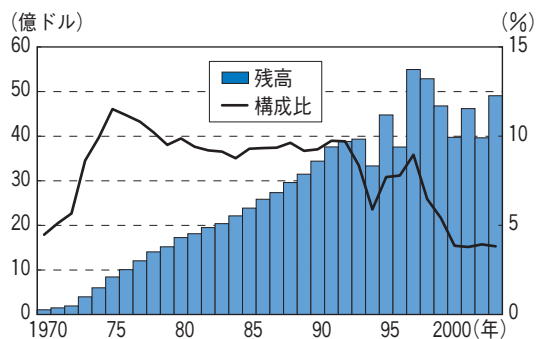
大前 ご存知のとおり商社の活動と機能は時代の変遷とともに変化してきている。ブラジルにおいても、昔は特別な機能なくして物流への仲介を生業としてきたが、現在では物流はもちろんのこと、ファイナンスをテコとした大型資源開発への参画とか、出資を通じ、株主として事業そのものに入り込むといった展開も積極的に進めている。当社のブラジル市場への取り組みの歴史は長い。リオドセ社の株主として、鉄鋼原料、非鉄金属事業に加え、同社がコアビジネスと位置付けるロジスティクス分野での共同事業推進にも取り組んでいる。

ブラジルは資源が豊富であり、商社にとって非常に重要な国である。資源開発事業への出資をきっかけに幅広い事業に取り組んでいく展開も期待できる。伊藤忠商事もセニブラ社の紙パルプ事業へ出資されているが、これも単なる物流という発想からではないだろう。

今後の事業展開としては、資源、物流事業はもちろん、ポテンシャルが大きい環境分野、また、日本との関係では食料関係も視野に入れるべきと思う。農産物も生産地まで入り込むような展開を考える必要があるだろう。また地球温暖化対策としても有効な燃料用エタノールの輸出を新たなきっかけとして日本企業が進出してくれば、商社としてもブラジル国内の物流インフラへの投資も含めた事業展開が必要となり、取り組みも変質していくだろう。

金岡 ブラジルでの最大の事業は金属、エネルギー

日本の対伯直接投資残高の推移



(注)「構成比」はブラジルの対内直接投資残高に占める日本の割合

(出所) 1996年以降は、日本のデータは日本銀行「国際収支統計月報」、ブラジルはUNCTAD資料、95年以前は、JETRO「世界と日本の海外直接投資」より作成

ギー、食料資源および、パルプ・チップなど森林資源の供給である。けれども日本向けだけではパイは増えない。セニブラも94万トンを生産しているが、北米市場向けが3割、日本を含むアジアが3割、欧州が3割、国内市場向けが1割である。第三国に持っていくのも商社の役割である。

70年代に資源安保を掲げて田中首相も来訪し、アマゾン・アルミ精錬プロジェクトやセニブラ紙パルプ資源開発プロジェクト、セラード農業開発プロジェクトなどの官民合同のナショナル・プロジェクトを立ち上げた。その後、2度の石油危機を経て、資源はカネを出せば買えるようになったが、最近の石油、石炭、鉄鉱石等の市況の高騰で、手をこまねいていると他の国へ持っていかれる危険も出てきた。資源安保について再び考えなければならない時期になっている。ただし今度は、官民合同のナショナル・プロジェクトではなく、目的を同じくする民間企業がコンソーシアムを組んだり、SPC（特定目的会社）を組成したり、それにJBICのファイナンスを活用するなど新しい形で取り組んでいくことになるのだろう。

エネルギー分野では、当社を中心に商社ジョイントで取り組んでいるバラクーダ・カラチン

ガ海上油田が今年から操業を始め、日産30万バレル（15万バレル／日×2基）産出予定である。これが順調に進めば2006年からブラジルでも石油が自給できるようになると見込まれている。

また環境は新しい分野である。本年2月に京都議定書が発効し、先ほど挙げられたエタノールの供給のほか、排出権取引においても商社は役割を発揮することができる。

これからのブラジル市場において、商社にはどのような役割が可能だろうか。

相川 ブラジルは潜在可能性が大きい。世界的人口増加の中でまちがいなく資源問題が出てくるだろう。このような問題に先手を打って取り組むことができるのはメーカーにはない商社の機能である。また、設備の効率化や、特に排出権案件や環境案件など日本が進んでいる技術の導入にあたっては商社の役割が期待される。またバイヤーのリスクテイクなど世界的なネットワークとブラジルをつなぐ独自の新分野の開拓にも期待している。

桜井 投資が増えると輸出入が増えるという相関関係にある。部品や生産設備の輸入に続いて、日本や第三国への製品の輸出も増える。投資の拡大における商社の役割は大きい。70年代には日本企業の投資も増えたが、80～90年代にかけてインフレ、為替の変動等から撤退した。そのころのトラウマが日本企業に残っており、なかなか投資が回復しない。商社の情報量と経験をもって、変わりつつあるブラジル、魅力ある市場であるブラジルを見直すよう、本社だけではなく関連会社をも積極的に説得してほしい。

6. 日伯経済関係緊密化に向けて

金岡 日伯間の会合等でも両国関係の緊密化に向けて話し合われるが、なかなか決め手はない。やはりそれぞれの企業努力ということになるのか。

大竹 ブラジル経済は変遷を通じて回復し、将

来性ある市場へと変わってきた。リスクのないところに商売はない。歴史的、地理的に見ても日本にとってはアジアの方が親近感があるが、企業経営のリスク分散と新市場開拓について考えた場合、中南米の中心国となりうるブラジルの可能性は大きい。企業の皆さんは日夜努力されていることとは思うが、日本にとってのブラジル、中南米市場の重要性の意識を本社にもっと強く持ってもらえるよう働きかけてほしい。まずは、できるだけ社長に来てもらうのが合理的だろう。実際に見て、コミュニケーションをして、認識を高めてもらってほしい。欧米と比べ日本企業の対応はまだ不十分と思われる。将来の重要なパートナーとして、さらなる投資を行うことは、日本にとってもまたブラジルにとっても重要なことである。

今後、人口問題が論じられるとき、食料とエネルギーの確保が不可欠であり、資源安保の観点は日本としても軽視できないテーマである。ナショナル・プロジェクトではなく、ビジネスの大きなテーマとして据え、ブラジルの親日的なビジネス環境のもとで、将来の布石を打ってほしい。

金岡 ゴールドマン・サックスがBRICsについて論じたレポートでは、BRICsの成長性につき、視点が人口、労働力の大きさをベースにしたGDPの伸びに偏りすぎているように思う。資源の相対的重要性から考えれば、ロシアやインド、中国も一部の資源は持っているが、金属、石油、ガス等の鉱産物資源、食料、森林資源など全方位で供給できるのはブラジルのみである。しかも国内市場のみでなく、中南米諸国、さらには欧州、米国向けにも輸出できる。中国は生活レベルが上がるにしたがって、ますます資源が必要となってきたからこそ、昨今、ブラジル詣^{もうで}を行っている。今の市況の高騰がこのまま同じペースで続くとは思わないが、資源国ブラジルの重要性は相対的に高まっていく。

相川 JBICの融資は緊密化の一つのシンボルとされているが、本来、もっと日本企業の名前が表に出るべきである。やはり経済規模の割に企業のプレゼンスが小さいのではないか。

ブラジル国内の外国企業の売上高上位50社の中で、日本企業はトヨタ自動車1社のみであり、しかも30位以降である。ほとんどが欧米企業である。工業基盤がある程度発達したブラジルにおいて、投資が拡大すれば貿易も拡大するかどうかは疑問であるが、ブラジルが潜在的な投資の拠点であるのは明確である。これまでの日本の投資の場合には、初めは棒^{かみしも}を着て入ってきて、撤退するときは二度と来ないと言い放っていく。欧米企業の場合にはもっと柔軟で、利益が出れば何度でも投資し、出なければ引き上げる。日本企業は日本国内と同じ投資環境や条件を求めすぎて、ブラジルのせっかくのチャンスを逃しているのではないか。ぜひビジネスチャンスを捉えてほしい。

石川 細かいことは別にして、海外で最も日系人社会の大きい国として、もっと近い国にならないものかと二世として常に考えている。例えばマンゴーも、研究を積み、ようやく日本向けに輸出できるようになった。これだけグローバル化が進んできているにもかかわらず、なぜ日本ではブラジルの10倍の価格の牛肉を食べなければならないのか。まずは1~2%でもブラジル



リベルダーヂ（東洋人街）

から輸出できるものはあるのではないか。地域によっては全く病気もなく、このような事情を商社の分かる範囲で日本にも説明してほしい。エタノールも最初から日本の輸入の50%を確保しようとするのではなく、少しずつ拡大していてもよいのではないか。マンゴー以外にもブラジルにはさまざまな果物もある。このような商品の開拓にあたってまとめていくことができるのは商社ではないか。

岩村 当社としては、雇用の確保もさることながら、中小の部品メーカーも含め、新しい生産技術の移転など、常にブラジルの進化に貢献できるように努めている。日本企業には80年代のトラウマがあり、なかなか投資に踏み切れない。発言力のある商社等に、ブラジルをアピールしてもらいたい。

桜井 ブラジルへの投資も重要だが、ブラジルには、約140万人の日系人がおり、約28万人が日本で出稼ぎをしている。このような人々が起業できるメカニズムを真剣に考えるべき時期ではないかと思う。

また昨今、日本人はすぐにあきらめる傾向にある。FTAの先延ばし、牛肉の口蹄疫の問題、果物の地中海ミバエ、エタノールへの対日輸出の問題等々、国内規制や国内業界の反対があるとすぐにあきらめる。どうすればよいかを一緒に考えることが必要である。われわれも努力するが、商社にもぜひ、どうすればできるようになるのか粘り強く考え、行動してほしい。

大竹 リスクのない商売はない。もちろん要求すべきことは、主張し続けていくべきだが、ブラジルコストを言い訳にして商売を避けるのではなく、リスクの中でどうやってしたたかに稼いでいくか、前向きな発想を持って考えてほしい。商売をやめる理由はいくらでもある。稼げ

ば本社も顔を向けてくれるし、社会貢献もできる。リスクの向こうに行く元気な商売をしていけば新しい発想も出てくる。稼ぐ手法を考えてほしい。

大前 日本にとってこれほど補完関係の成り立つ国は他にない。地球の反対側にあり距離的にハンディキャップはあるが、日系移民の方々も多く、歴史的にも関係の深い国である。また過去にナショナル・プロジェクトをテコとした積極的な資源外交を展開した実績もあり、本来もっと緊密であってしかるべき国だが、不幸にして過去20年間の関係は低調であった。その結果、政治家、ビジネスマンにしても、お互いに相手の国に愛着を持つ人が少なくなり、結果としてお互いへの関心、知識も低下している。もっと、それぞれがそれぞれの立場からアピールしていかなければならない。特に当地で成功し活発な事業展開を行っている企業ほど発言力もあるはずで、社内であればトップに、社外であれば取引先に、もっとブラジルという国をアピールしていかなければならない。一方で政府、政治家も腰が引けている。資源安保の重要性を再認識して政府も民間をサポートしてほしい。

また、マスコミの力も大きい。日本のマスコミの特派員にブラジルをアピールするとともに、ブラジルの大手マスコミにも日本のことをもっとアピールしていかなければならない。

金岡 つまり、政府、民間とも攻めの姿勢、アピールしていく姿勢が必要ということか。

本日はお忙しい中をご出席いただき、さらに貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。

(4月11日)

ブラジル日本商工会議所会議室にて開催) 